



TITLE:

京大広報 No. 23

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 23. 京大広報 1969, 23: 84-88

ISSUE DATE:

1969-12-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209672>

RIGHT:

# 京大広報

No. 23

京都大学広報委員会

## 評議会内規の決定について

評議会あり方検討委員会の報告については本広報 No. 18 ですでに述べたが、今回、その報告の趣旨にもとづき、評議会内規が次のとおり定められた。この内規は、評議会あり方検討委員会が作成した案にもとづいて、12月23日の評議会で決定したものである。

京都大学評議会内規

(昭和44年12月23日評議会決定)

第1条 評議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学通則その他重要な規則の制定および改廃
- (2) 予算概算および配分の全学的方針
- (3) 学部・学科、教養部、大学院研究科・専攻、研究所その他重要な教育研究施設の設置および廃止
- (4) 事務局、学生部、附属図書館その他の部局の重要な組織変更
- (5) 名誉教授の称号の授与基準および授与
- (6) 学生の定員
- (7) 学生の厚生補導およびその身分に関する重要事項
- (8) 大学としての式典（慣行によるものを除く。）
- (9) 寄附の受入れの基準および受入れ
- (10) 教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）の規定によりその権限に属せしめられた事項
- (11) その他大学の運営に関する重要事項

第2条 評議員は、2名以上の連名で評議会に

一定の案件を議題として申し出ることができる。

2 前項の申出に対し出席評議員の3分の2以上の賛成があるときは、評議会は、これを議題としなければならない。

第3条 評議会において審議される議題は、緊急やむをえない場合をのぞき、会議の5日前に評議員に通知しなければならない。

第4条 総長または2名以上の評議員が議題の表決に関し3分の2の多数決によることを提議した場合において、出席評議員の過半数の賛成があるときは、表決は出席評議員の3分の2の多数決によることができる。

第5条 評議会に、必要に応じ、特別委員会を置くことができる。

第6条 総長は、大学の運営に関する緊急重大な事項の処理について評議会に報告しなければならない。

第7条 評議員は、評議会において、大学の運営に関し総長に質問し、または意見を述べることができる。

第8条 学生部長は、厚生補導に関する重要事項の処理について評議会に報告しなければならない。

第9条 総長、学部長、教養部長または評議員である研究所長の事務代理は、評議員の代理として評議会に出席し、表決に加わることができる。

2 評議員である研究所長に事故があるときは、あらかじめその代理として事務局に通知された者は評議会に出席することができる。ただし、この者は、表決に加わることはできない。

## 附 則

この内規は、昭和45年1月1日から施行する。

なお、この内規第4条と関連して、京都大学評議会規程の第5条が次のとおり改正された。

改正前	改正後
評議会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。	評議会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。ただし、評議会は、特定の議事について、この要件を加重することができる。

## 入学試験制度委員会報告

昭和44年12月12日

総 長 奥 田 東 殿

入学試験制度委員会  
委員長 倉 石 精 一

京都大学入学試験制度委員会の  
審議結果について（報告）

本委員会は、昭和41年5月に第1回委員会を開催以来、4年間にわたり入学試験に関する諸制度について調査審議をすすめてまいりました。

この間に、昭和43年3月30日付をもって、「入学者選抜時における精神障害者の発見方法および入学試験の運営について」答申するとともに、それまでの審議の概要をとりまとめ、同日付をもって中間報告いたしました。その後は、この「中間報告」に示した諸問題のうち、とくに総長から諮問された課題を中心に引き続き検討を重ねてきたのであります。

いうまでもなく、入学試験制度は大学自体にとって、その教育、研究と不可分の関係にあり、きわめて重要な問題であるとともに、高等学校教育その他社会一般に与える影響も大きいものがあります。また、入学試験をめぐる諸問題は、それ自身複雑かつ多岐にわたる問題をもっているとともに、その中には一大学の問題として処理し得ないものなどがあります。したがって、これらのことについて、じゅうぶん配慮し、適切な改善案を策定すべきものであると存じます。

しかるに、今日、大学をめぐる諸情勢が大きく変貌し、大学制度全般について、あらゆる見地から根本的に検討する気運が高まり、本学においてもすでに大学問題検討委員会などが設置されています。このような事態のもとにあつては、入学試験制度の問題は現行制度の枠内における改善にとどまらず、むしろ大学教育ないし大学制度全般の再検討を通して根本的に検討されることが適当であると思料されます。

本委員会は、現在なお具体的な改善案を得るに至っておりませんが、これまでの委員会において得られた意見等を別紙のとおりとりまとめて報告申し上げますので、今後は大学問題検討委員会等において、入学試験制度についても検討されるよう希望します。

なお、本委員会は、この報告をもって一応任務を終了させていただきたく存じます。

（別紙）

## 検討課題に対する見解

## (1) 入学試験の実施教科、科目および出題、採点について

現行入学試験の選抜試験としての妥当性については、若干の追跡調査資料により、ある程度の妥当性を否定できない。しかし、この精度をさらに向上させようとする構想は、ときとして高等学校以下の教育に歪みを生ぜしめるおそれがある。

この点を考慮して、現在の実施教科、科目をそのまますえおいても、なお出題および採点について配慮の余地があり、工夫によって精度を増すことが期待される。すなわち、現在の学部、学科あるいは系などの特殊性に対応して、出題および採点での重点のおき方に工夫を加えるならば、それぞれ妥当な選抜試験を行なうことができよう。ただし、この場合、実施教科、科目を自在に取捨選択するのではなく、一応全科目について資格試験的な処理を行なったうえで、選抜に有効と思われる教科、科目に重点をおくことが望ましい。これによって高等学校教育への悪影響の防止に役立つであろう。

## (2) 調査書の活用について



大学における入学者の選抜は、調査書・学力検査・健康診断の三者を合理的に総合して行なうことになっているが、現在は学力検査による判定を中心とした選抜方法が採用されている。これがため受験生に過重負担をかけ、ひいては高等学校教育に歪みを生ぜしめるなど、多くの弊害や教育上の問題を誘発するといわれている。このような弊害や問題に対処するために、文部省等においては、調査書にウェイトをおいた選抜方法を重視するということが強調されている。

しかし、他方では高等学校間には種々の差異が存在すること、調査書の内容に対する信頼性の保証がじゅうぶんでないことなどを理由にして、これに対し批判的な見解も多い。

本委員会では、調査書中心の選抜方法のもつ欠陥を是正し、その妥当性を確保するための方法についても攻究したが、調査書を現在よりも重要視することは、一見高等学校教育の立場を重んずるようにみえて、かえって大きな弊害を伴うように思われる。すなわち、もし、調査書だけが選抜の判定資料になると、むしろ、あらたに高等学校教育内において、過度の競争を激化するおそれがあり、問題の根本的解決にはならないであろう。したがって、調査書の活用については、現行の利用の仕方よりも、さらに多くの可能な方法が考えられるであろうが、それは資格試験の限界にとどまらねばならない。

### (3) 能研テストの利用について

能研テストは、攻究すべき種々の問題を提起し、入学試験に利用すべき方法として多くの可能性をもつものと考えられたが、財団法人能力開発研究所の解散に伴って廃止されたので、これに関する見解を省略する。

### (4) 入学試験と高等学校教育の関連について

大学入学試験制度は、高等学校教育に歪みを生ぜしめるという影響を少なくするだけでなく、むしろ高等学校教育に好影響を与え、それを助長するように改善されねばならない。大学教育は高等学校の教育課程を普通以上の成績で修得していることを前提とし、入学試験の資格試験の評価面では、要求をこれにとどめ、同時に選抜試験的な評価面において、高等学校時代に芽ばえるであろう将来の進路指向、目標に対

する積極的努力および勉学意欲を促進するように配慮する必要がある。このためには、高等学校との連携・協力によって、画一的になりがちな入学試験方法を改める必要がある。

### (5) 浪人対策について

現在のいわゆる浪人問題で考慮すべきことは、浪人の中にはすでに大学での学修にじゅうぶんな能力を備えながら選抜にもれて過剰な受験準備をしている者が多いことである。本人の自発的意志によって、特定の大学への入学に固執し、次年度に備えているものは別として、浪人の中には制度上の隘路のために待機を強いられている者が少なくない。これは各大学だけの問題にとどまらず、多くの大学間の共通問題として扱おう必要がある。したがって、各大学での努力とともに、行政機関、大学協会あるいは任意の大学連合等によって、緊急かつ妥当な対策が立案されることを期待する。

### (6) 入学試験結果の追跡調査およびその実施機関について

入学試験制度の改善に資するため、入学試験を行なった結果、妥当な選抜が行なわれたかどうかについて、追跡調査を行なわなければならない。これは専任教職員の常時の活動によって、はじめて可能になることであり、これを行なう実施機関が全学的な規模において設置されることが必要である。

## 教職員の定員削減措置 に対する要望について

本学では、行政機関の職員の定員に関する法律の施行に伴う教職員の定員削減措置について、12月2日開催の拡大部局長会議で、同措置は大学の実情にそわないものであり、今後本学における研究と教育に多大の支障を及ぼすこと明らかであるとして遺憾の意を表明し、昭和45年度以降の予算において教職員の定員増の措置を講ぜられるよう、総長および部局長一同をもって文部・大蔵両大臣および行政管理庁長官に要望書を送付した。

## 月 曜 会 メ モ

第39回(12.8)

司会 稲垣 博会員

はじめに各会員から各部局の近況報告があり、

農学部で学部長事務取扱および2名の評議員が辞任し、新たに学部長と評議員が選出されたいきさつ、および工学部で学生大会においてスト解除が決議されたことについて報告があった。

つぎに在任期中最後の月曜会に出席された奥田総長から、総長就任以来現在に至る大学改革諸問題の推移、現状についての個人的回想、意見、さらに将来への示唆が述べられた。このことは、かねてより月曜会会員の希望でもあり、以下のごとき、総長談話につづき会員より質疑があった。

すなわち、総長は「大学には一応平静さをとり戻したかに見える面も現われたが、決して正常化されたとはいえず、大学の体質は根本的に改善されねばならない。大学改革は時代の変転に対処して不断に行なわれるべきである。この目的のために、月曜会、大検委はいろいろな面で有意義な機能を果たしたと思うので、今後もこれらを存続させ、大学の新しい姿を追求するようさらに努力して頂きたい。」との希望が述べられたあと、昭和36～37年頃から現在に至るまで京都大学で論議された大学改革問題検討の経緯の説明があった。すなわち、昭和38年に設けられた大学制度委員会（大学院制度特別、教育課程等、入試制度の各委員会）が発足し、それぞれ答申が出されたが、これらの部分的実施がなされたにすぎず、そのまま現在の大検委に発展的解消したり、また、しつづけるというのが、その論旨であった。

この総長私見に関し若干の質疑応答があったのうち、総長はさらに国立大学協会における最近の動きにつき説明された。国大協は現在三つの研究部会、「管理運営」、「研究教育」、「大学と社会」をもっており、それらのもつ機能は各大学から提示される改革案を集約することであり、したがって、各大学間の情報交換を助成することが目的であり、国大協からの答申は各大学における改革の際の参考資料としてはほしいと考えている。また中教審答申は来年3月に成文化され公表されるものと推測されるが、それが提出される以前に国大協としての見解を示し、中教審答申に国大協の意見を反映したいと考えている。なお先の国大協総会での申し合わせ事項として、

1. 各大学固有の問題については国大協は関与しない。

2. 大学間で共通性のある問題については国大協としてはお互いの情報交換を助けたり、時には共同討議の場を斡旋するよう努力する。
3. 現行法規内では解決できないような問題については国大協で検討した上、関係方面へ折衝する。現状にそぐわない法規があればこれを変更するように働きかける。

以上3点が了承された旨報告された。国大協は日本学術会議の意見も参考にしており、また中教審委員とも個人的ルートを通じて話し合う可能性をもっている、全大学人の意見がなるべく反映するよう努力しているという現状が述べられた。

ついで大検委委員から第2部会の中間答申草案について先週開催された2回の総会における討論の結果、細かい点を除き大筋は認める方向にある旨報告があった。

最後に本日の議題であり、以前から継続審議となっていた研究所問題に関し、最近討論の多かった教育と研究の関係という観点から、問題点をしぼって「大学における研究組織のなかでの付置研究所の位置づけをどう考えるか」という線で討論を行なった。まず現在の京都大学の付置研究所は慣例的に、この大学に私有化されたごとき形式となっているが、本来は National Institutes という傘の中でこの大学が管理を委任されているのだと考えるべきではないかとの意見が出された。これに対し、理想的にはそうあるべきであろうが、各付置研設立の歴史的背景はこのような理想と大きく隔たり、したがって、改革の実行段階における指標としては落差が大きすぎる面もあるとの反論が出た。ついで学部での研究と付置研におけるそれとの差異に関する討論が行なわれ、研究様式、研究の質、教官の研究に対する専念度などに差異が表われているとの指摘がなされた。これらの問題については、次回に共同利用研から意見答申が提出される予定に鑑み、さらに継続して討論することになった。

（稲垣博会員、植村栄会員）

第40回（12.15） 司会 上山春平会員

はじめに、文学部から、学部改革草案にかんする問題、工学研究所から、協議員会の公開にかんする問題について報告があり、つづいて、本日の議題として予定された共同利用研究所の問題につ



いての討議にはいった。

討議に先立って、京大付置の4共同利用研究所（基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所）の会員による討議の結果についての報告があり、問題点がつぎの4項目に整理された形で提出された。

- (1) 共同利用研究所の管理運営上の特徴
- (2) 設立の意義と学問上の特色
- (3) 研究所と大学との関係
- (4) 研究所と大学院との関係

報告のなかに、大学のあり方が現状のままであるかぎり、共同利用研究所としては、「相互尊重、相互不干渉」の態度をつづけざるをえないという発言があったのにたいして、共同利用研究所は、大学との関係を稀薄にしてゆく方向をとろうとするのか、それとも密接にしてゆく方向をとろうとするのか、という質問があり、また、大学付置の形で大学の傘の中にいることによってデメリットが多いというのであれば、大学からはなれることによってそのデメリットをなくす方向をとればよいのではないか、という質問もあった。

これにたいして、共同利用研究所に所属する会員の側から、大学をはなれて国立の直轄研究所になってしまうと、教育公務員特例法などの適用を受けられなくなり、学問の自由を守ることがむずかしくなるので、さし当っては大学の傘のなかに入れてもらうほかはない、という意見もでたが、理想案として、大学付置でも国立でもなく、大学連合もしくは学術会議のようなものが研究所をもつというばあいを考えてもよいのではないか、といった意見もあった。

話題は主として研究所と大学との関係をめぐる問題に集中した形になったが、共同利用研究所の学問上の役割にかんして、原子炉実験所のように設備の利用を主たる目的とするばあいと、基礎物理学研究所のように研究の交流を主たる目的とするばあいについて、それぞれ、学界にたいする独自の貢献があるばかりでなく、付置されている大学のメンバーを直接に益するばあいが少なくないことが確認された。

（上山春平会員、安平公夫会員）

## 学生部長の交替について

上柳克郎前学生部長は健康上の理由で12月19日辞任された。その後任として浅井健次郎教授（理学部・高分子物理学専攻）が月12日20日付で新生学生部長に発令された。

## 次期経済学部長に

### 木原正雄教授決定

去る12月11日の経済学部教官協議会と教授会において、現部長の任期満了（昭和45年1月9日）に伴う次期部長の選挙が新しい内規（京大広報No. 21掲載）にしたがい行なわれ、その結果、木原正雄教授が選ばれた。任期は昭和45年1月10日から1年間である。

なお、それと同時に、現評議員の部長就任と外国出張に伴う新評議員2名の選挙が行なわれ、その結果、島恭彦教授（昭和45年1月10日から46年3月31日まで）と山岡亮一教授（昭和45年1月10日から7月9日まで）が選出された。任期は残任期間であり、カッコ内に示したとおりである。

## 農学部から

1. 柏農学部長事務取扱の辞任に伴い、12月6日の教授会において中島稔教授が農学部長として選出された。また満田、沢田両評議員の辞任に伴い、同教授会において塚本洋太郎教授、菊地泰次教授がそれぞれ評議員として選出された。新学部長、新評議員ともに12月16日付をもって発令された。
2. 福田照教授（果樹園芸学専攻）は、12月22日午後6時半、高槻市の自宅において死去された。同教授は12月初め農学部付属農場長に就任され、多くの困難な問題をかかえて疲労が重なり、最近不眠症になやんでいられた。